

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input checked="" type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	持田耕一
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3781
事務事業名	4340 消防団運営事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	03021300 防災体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費										
	事業	020000 消防団運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。各種事業を通じ消防団の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
たき火火災（27年度）7件 サポート事業所 29事業所 協力事業所 7事業所 婚活事業	たき火火災（H28年度）6件 サポート事業所 33事業所 協力事業所 8事業所 事業所訪問
平成29年度 実績	平成30年度 予定
全国女性消防操法大会敢闘賞 たき火火災（H29年度）6件 サポート事業所 33事業所 協力事業所 7事業所 団婚活事業	たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保
平成31年度 予定	平成32年度 予定
たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保

指標名	空気が乾燥する時期に併せた火災予防の重点広報				
算式	たき火が原因による火災の減少				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	8	7	6	
	実績	7	6	6	
指標選定の理由	たき火火災多発時期に地域内重点パトロール・火災予防広報の励行				
最終年度目標の根拠	火災発生件数の減少				
指標名	消防団サポート及び協力事業の推進				
算式	消防団サポート事業所・協力事業所数				単位 事業所
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	33	36	38	41
	実績	33	33		
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築				
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上				
指標名	消防団員の確保				
算式	消防団員数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	881	881	881	881
	実績	876	872	867	
指標選定の理由	消防団の充実強化				
最終年度目標の根拠	条例定数の充足				

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		21,977	21,935
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,532	954
一般財源		19,445	20,981
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,149.0	7,149.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,149.0	7,149.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		29,126.0	29,084.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,573	無火災報償金235、出動報償金4,802ほか
11節 需用費	5,535	消防団被服及び装備等消耗品費3,923、機械燃料費148、器具置場光熱水費ほか580
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,663	公務災害補償負担金1,851、消防学校入校負担金59、運営交付金ほか2,645
その他	5,206	費用弁償765、積載車検査等手数料881、災害時等自動車借上料ほか39

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6,495	無火災報償金315、出動報償金5,800 ほか
11節 需用費	4,920	消防団被服及び装備等消耗品費3,400、機械燃料費138、器具置場光熱水費582ほか
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,508	公務災害補償負担金1,857、消防学校入校負担金73、運営交付金2,602 ほか
その他	5,012	費用弁償575、積載車検査等手数料709、災害時等自動車借上料110 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	住民の生命、身体及び財産を災害から防除軽減する 消防組織法に基づく市の消防責任	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	災害等の発生未然防止、軽減、警戒	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	地域に根ざした防災機関であり、基本コストは必要だが、機動性等を向上して効率化を図る 国の支援拡充（地方交付税）	

振り返り（決算年度の取組み課題）

火災防ぎよ、台風・豪雨等による早期警戒、行方不明者の捜索及び通年の訓練成果もあり、適切に活動できた
全国女性消防操法大会出場にあたり、経費に係る特定財源（交付金）の確保に努めた

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<ul style="list-style-type: none"> ・団事業の見直しを行い廃止や集約できる事業を1日で行った。 ・団員定数の確保が難しい課題である 		団員確保が難しい課題があるが、消防団の社会的認知度をあげる一方、地域を上げて消防団を応援する施策を継続して災害時に動員力のある消防団を安定運営していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	